

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 アートsparkホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3663 URL http://www.artspark.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川端 一生  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)星 和彦 (TEL)03-3710-2985  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,826	3.8	99	—	93	—	59	40.1
25年12月期	3,685	—	△69	—	△68	—	42	—

(注) 包括利益 26年12月期 54百万円(—%) 25年12月期 △62百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	9.02	8.99	2.6	2.5	2.6
25年12月期	6.45	6.43	1.9	△1.8	△1.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 10百万円 25年12月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	3,969	2,362	58.4	348.84
25年12月期	3,650	2,286	61.9	340.55

(参考) 自己資本 26年12月期 2,318百万円 25年12月期 2,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	672	△508	△238	1,013
25年12月期	358	△163	△48	1,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,132	48.3	△59	—	△75	—	△91	—	△13.70
通期	4,349	13.7	181	81.5	148	58.1	125	108.5	18.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	6,647,375株	25年12月期	6,636,770株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,885株	25年12月期	1,270株
③ 期中平均株式数	26年12月期	6,645,259株	25年12月期	6,634,982株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

携帯端末市場の中心がスマートフォンへと急速に移行していく中で、当社グループは積極的に事業構造改革を進めており、コスト削減と利益率の向上を目指す一方で、戦略投資事業における投資の成果であるクリエイターサポート事業の強化及びUI/UX（ユーアイ/ユーエックス）事業の市場拡大を進めております。

当連結会計年度においては、各事業セグメントにおいて、継続的に販売活動の強化を推進するとともに、前連結会計年度に実施した事業構造改革の成果による人件費の圧縮や減価償却費の軽減が、売上原価及び販売管理費の圧縮に貢献しております。これらの施策の結果、クリエイターサポート事業が黒字化いたしました。また、UI/UX事業における関西地域の事業基盤の拡大を目的とした株式会社エイチアイ関西を孫会社化、「デザインエンジニアリング」の推進強化を目的とした株式会社U'eyes Designを孫会社化等、M&Aを活用した積極的な事業拡大施策を展開した結果、UI/UX事業の赤字幅が大幅に縮小しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は3,826,206千円（前年同期比3.8%増）、営業利益は99,713千円（前連結会計年度は69,093千円の営業損失）となりました。

また、経常損益につきましては、支払利息11,280千円を計上したこと等により、93,621千円の経常利益（前年同期は68,222千円の経常損失）となりました。純損益につきましては、株式会社エイチアイ関西の取得による負ののれん発生益13,849千円の計上や投資有価証券評価損27,903千円の計上等により、59,958千円の当期純利益（前年同期比40.1%増）となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

#### <コンテンツソリューション事業>

コンテンツソリューション事業の中心である携帯電話市場におきましては、平成26年9月末で国内携帯電話加入契約数が1億4,293万台（前年比6.0%増）となっております。（社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」より）また、平成26年9月末における国内のスマートフォン契約数の占める割合は、フィーチャーフォンとスマートフォンの合計契約件数の50.3%と初めて過半数を超える等、スマートフォンの普及が拡大しております。（株式会社MM総研発表より）

このような経営環境の中、電子書籍ビューア「BS Reader for Browser」がソフトバンクモバイル株式会社の提供するスマートフォン向け総合電子書籍サービス「スマートブックストア」に採用、「LINEマンガ」PC向けウェブブラウザ版に当社子会社株式会社セルシスと株式会社メディアドゥが共同で提供するブラウザビューアソリューションが採用され、また、同ビューアをiPhone・iPad向け最新OSの「iOS8」に対応させる等、総合電子書籍ビューア「BS Reader」の拡充に努めてまいりました。なお、「BS Reader for Browser」が利用されている電子書籍配信サービス数は、平成26年12月末では920サービス超となっております。

以上の結果、コンテンツソリューション事業の売上高は、1,117,640千円（前年同期比12.9%減）となり、営業利益は22,262千円（前年同期比81.3%減）となりました。

#### <クリエイターサポート事業>

当連結会計年度では、ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」のフランス語版、スペイン語版の販売を開始し、パリで開催のJapan Expoに出展した他、KADOKAWA Contents Academy株式会社の海外コンテンツスクール事業においてペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT EX」が教材として採用される等、海外市場の開拓を推進しております。

また、スマートフォン向けソーシャルお絵かきアプリ「kakooyo!」を公開、指だけで快適に描ける描画機能を持ち、複数人でキャンバスを共有して描くことをはじめ、ライブ配信やチャットコミュニケーションが可能になっております。スマートフォン、タブレットの普及に伴い、クリエイターの増加と作品発表の場の拡充を目指し、創作のすそ野を広げる活動を推進してまいります。

なお、クリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」においては、平成26年12月末時点の登録者数は47万人となっております。

以上の結果、売上高は751,159千円（前年同期比17.9%増）、営業利益は10,377千円（前年同期は93,549千円の営業損失）となりました。

#### <UI/UX事業>

当連結会計年度では、「デザインエンジニアリング」をテーマに、自動車関連分野を中心として、組込みUIノウハウを集約した次世代UIオーサリングツールである「exbeans UI Conductor（エックスビーンズ ユーアイ コンダクター）」の販売に注力すると共に、受託開発案件の受注活動を強化してまいりました。その結果顧客基盤の拡大が進み、

受注状況は堅調に推移しております。また、既存製品である「MascotCapsule UI Framework」の車載機向け販売が好調であり、ロイヤリティ収入が増加いたしました。費用面では開発プロセスの管理強化等の施策によって外注費を中心とした製造原価の削減を進めております。

また、今後の事業拡大に向けて、関西方面での顧客対応を強化する目的で株式会社エイチアイ関西を平成26年2月に孫会社化し、「デザインエンジニアリング」の活動を強化しその推進を加速させる目的で、株式会社U'eyes Designを平成26年4月に孫会社化いたしました。

以上の結果、売上高は1,874,790千円（前年同期比25.9%増）、営業損益は8,402千円の営業損失（前年同期は188,315千円の営業損失）となり赤字幅は大幅に縮小いたしました。

#### <アプリケーション事業>

アプリケーション事業につきましては、前連結会計年度より事業の縮小を進めております。新規の事業活動は行っておらず、継続中のサービス運用業務の手数料収入を収益計上しております。

以上の結果、売上高は126,624千円（前年同期比57.7%減）、営業利益は42,102千円（前年同期比50.0%増）となりました。

#### （次期の見通し）

戦略投資事業である、クリエイターサポート事業、UI/UX事業を事業戦略の中心と位置付けて事業拡大を図ってまいります。クリエイターサポート事業では、自社製品「CLIP STUDIO PAINT」を中心に直販比率を高めるとともに、海外市場での直販にも注力し、収益の拡大と収益率の向上を図ります。UI/UX事業においては、デザイン&テクノロジーをテーマに、UI/UXのより上流工程からのソリューション提供に注力し、自動車関連を中心に受託開発及び自社製品「UI Conductor」のライセンス提供を推進してまいります。

グループシナジーの具体化として取り組んでまいりました、グループ共通エンジン開発については、共通エンジンを活用した製品開発の段階へと進め、開発の効率化に寄与してまいります。

これらの施策の結果、連結売上高は4,349百万円を見込んでおります。営業損益面では、開発効率の向上等の施策により、181百万円の営業利益を見込んでおります。経常損益につきましては、支払利息の計上等により148百万円の経常利益を見込んでおります。当期純損益につきましては、法人税等の計上等により、125百万円の当期純利益を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて319,269千円増加し3,969,974千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が236,786千円、投資有価証券が91,631千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が328,069千円、ソフトウェア仮勘定やのれん等の無形固定資産が323,336千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて242,680千円増加し1,607,172千円となりました。この主な要因は、買掛金が42,918千円、賞与引当金が83,656千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて76,589千円増加し2,362,802千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が59,282千円、少数株主持分が10,410千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、58.4%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ74,580千円減少し、1,013,710千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、672,554千円（前連結会計年度は358,484千円の獲得）となりました。これは主として、売上債権の増加額243,604千円や負ののれん発生益13,849千円の計上等があったものの、税金等調整前当期純利益77,574千円の計上や減価償却費の計上574,714千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、508,476千円（前連結会計年度は163,135千円の使用）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入165,844千円等があったものの、ソフトウェア等の無形固定資産783,084千円の取得、有形固定資産32,218千円の取得等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、238,659千円（前連結会計年度は48,473千円の使用）となりました。これは主として、短期借入による収入426,000千円等があったものの、短期借入金返済による支出429,682千円や長期借入金返済による支出240,304千円等があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、1,013,710千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	57.7	61.9	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1	126.0	106.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	2.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	39.5	61.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元について、経営の重要な課題の一つと認識しており、経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、配当性向を基準とする業績に応じた利益配当により利益還元を実施していく方針としてまいります。

平成27年12月期につきましては、市場ニーズに応える新製品の開発や更なる成長のための研究開発等の投資を実施する目的で、無配とさせていただきます、内部留保の充実を優先いたします。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

①業績の変動について

当社グループの業績は、新しいソフトウェア製品の発売時期や、当社グループ製品を搭載したデバイスの発売時期、受託開発業務の検収の時期に大きな売上計上となりますので、これらの影響により当社グループの業績も変動するという事業構造となっております。したがって、発注者である家電メーカーや携帯電話事業者、コンテンツプロバイダー等の経営方針や開発スケジュール等に影響を受ける為、当社グループの業績も四半期毎に変動する可能性があります。

②技術革新について

当社グループが主に事業展開しているソフトウェア業界は、技術革新の速度及びその変化が著しい業界であり、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループとしましては、当該技術革新に対応するよう研究開発を続けております。しかしながら、当社グループが新しい技術に対応できなかった場合、当社グループが想定していない新技術、新サービスが普及した場合又は競合他社が機能的、価格的に優れた製品で参入し、当社グループの市場シェアの維持が困難になった場合、当社グループの提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

現在、当社グループの主な事業を推進するうえで、直接的規制を受けるような法的規制はありませんが、当社の子会社は顧客の個人情報保有・管理しており、「個人情報の保護に関する法律」に規定される個人情報取り扱い事業者等に該当します。完全に外部からの不正アクセスを防止する保障はなく、また、人的ミス等社内管理上の問題により、個人情報が漏洩する可能性は常に存在するため、個人情報の管理コストが増加する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。万一、個人情報が外部に漏洩するような事態になった場合には、社会的信用の失墜、損害賠償の請求等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権に関して、これを侵害することのないよう留意し、製品開発、販売を行っております。また、コンテンツ等の受託制作においては、第三者の知的財産権に関する許諾を取得していること等を取引先委託企業に確認するよう努めております。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社グループが把握できていないところで第三者の知的財産権を侵害している可能性は否定できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求又は使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。こうした場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは研究開発型の企業グループであり、新製品の開発、販売を行っております。

当社グループでは、特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っておりますが、これらの出願が認められない可能性や取得済の特許権等が第三者により侵害される可能性があります。このような場合には、解決するまでに多くの費用や時間を費やすことが予想され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保及び育成について

当社グループの事業は、その大半がヒューマンリソースに依存しており、事業拡大にあたっては、急速な技術革新への対応、継続的な研究開発等が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適切な時期に採用し、育成することが必要不可欠であると考えております。その為、当社グループでは人材確保に注力しておりますが、必要とする能力のある人材を計画どおりに採用又は育成できなかった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥出資等による業務提携について

当社グループでは、当連結会計年度末において、投資有価証券111,991千円を保有しております。当社グループは事業シナジーが見込める国内外のソフトウェア関連企業に対して出資をしております。

また、研究開発型である当社グループは技術獲得のためにもM&A及び提携戦略は重要であり、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は今後の当社グループの事業推進に貢献するものと考えておりますが、出資先の経営環境や経済環境の急変等、何らかの事象により出資・投資の採算が期待どおりにならない可能性を完全に否定できません。このような場合、出資先の株式の減損処理等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶネットワークに依存しており、インターネットを利用したサービスを提供するにあたっては、バックアップ体制の構築等の様々なトラブル対策を施しております。しかしながら、自然災害や不慮の事故等によって、これらのネットワークが正常に機能しなくなった場合には、サービス提供等の当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規ソフトウェア開発投資について

当社グループが事業を展開するソフトウェア及びインターネットサービスの業界においては技術革新の速度が非常に速いことから、常に魅力ある製品・サービスを提供して競争力を維持する継続的な研究開発及び製品開発を行っております。しかしながら、業界動向の変化等により投資を回収できるだけの収益が得られなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社を共同持株会社とする「アートスパークグループ」は、株式会社セルシス（以下、「セルシス」）及び株式会社エイチアイ（以下、「エイチアイ」）の子会社2社と、株式会社エイチアイ関西（以下、「エイチアイ関西」）、株式会社U'eyes Design(以下、「ユーアイズデザイン」)の孫会社2社並びに持分法適用関連会社1社により、主にコンピューターに関するソフトウェア及び周辺機器の企画、開発、販売、使用許諾及び保守管理等を行う子会社等の経営管理並びにそれに付帯関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一の区分であります。

### (1) コンテンツソリューション事業

携帯電話利用者にコンテンツを配信するコンテンツプロバイダーもしくは通信キャリアに対して、セルシスが開発した総合電子書籍ビューア「BS Reader」の提供・使用許諾を行い、当該ビューアを使用したコンテンツ売上に対する一定料率のロイヤリティを受け取っております。本事業ではこの他、マンガ等の出版物を携帯端末向けに加工するためのオーサリングソフトウェア「BS BookStudio」の開発及び販売（貸与）や、コンテンツ配信用のデータサーバー「ComicDC」の開発及び提供等も行っております。

### (2) クリエイターサポート事業

ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」やイラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」を始め、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ及びアニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」等の企画から開発まで、セルシス社内で行っております。ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」、イラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ、アニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」は、主に、PC流通業者及び小売業者を通して販売しております。

また、本事業では、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」を運営しております。

### (3) UI/UX事業

UI/UX事業とは、ユーザーと機器並びにソフトウェアとの間で接点となり、相互がやり取りをするための一連の要素であるUIと、機器やソフトウェアを通じて得られる楽しさや気持ちよさ等の体験であるUXとを一体として考え、デザインとソリューション提供から実装開発までをトータルで行う事業です。

エイチアイが開発した、「MascotCapsule UI Framework」、「Higlyph」等のグラフィクス関連ソフトウェア製品を、車載機・デジタルカメラ等のデジタル家電機器や、スマートフォン等のモバイル端末に向けてUIソリューションとして使用許諾を行い、ライセンス収入を得ております。

また、ユーザビリティの調査・コンサルティング、UIのデザイン業務からソフトウェア開発業務、組込み業務までを受託開発として請け負い、開発費及び保守・サポート費を得ております。

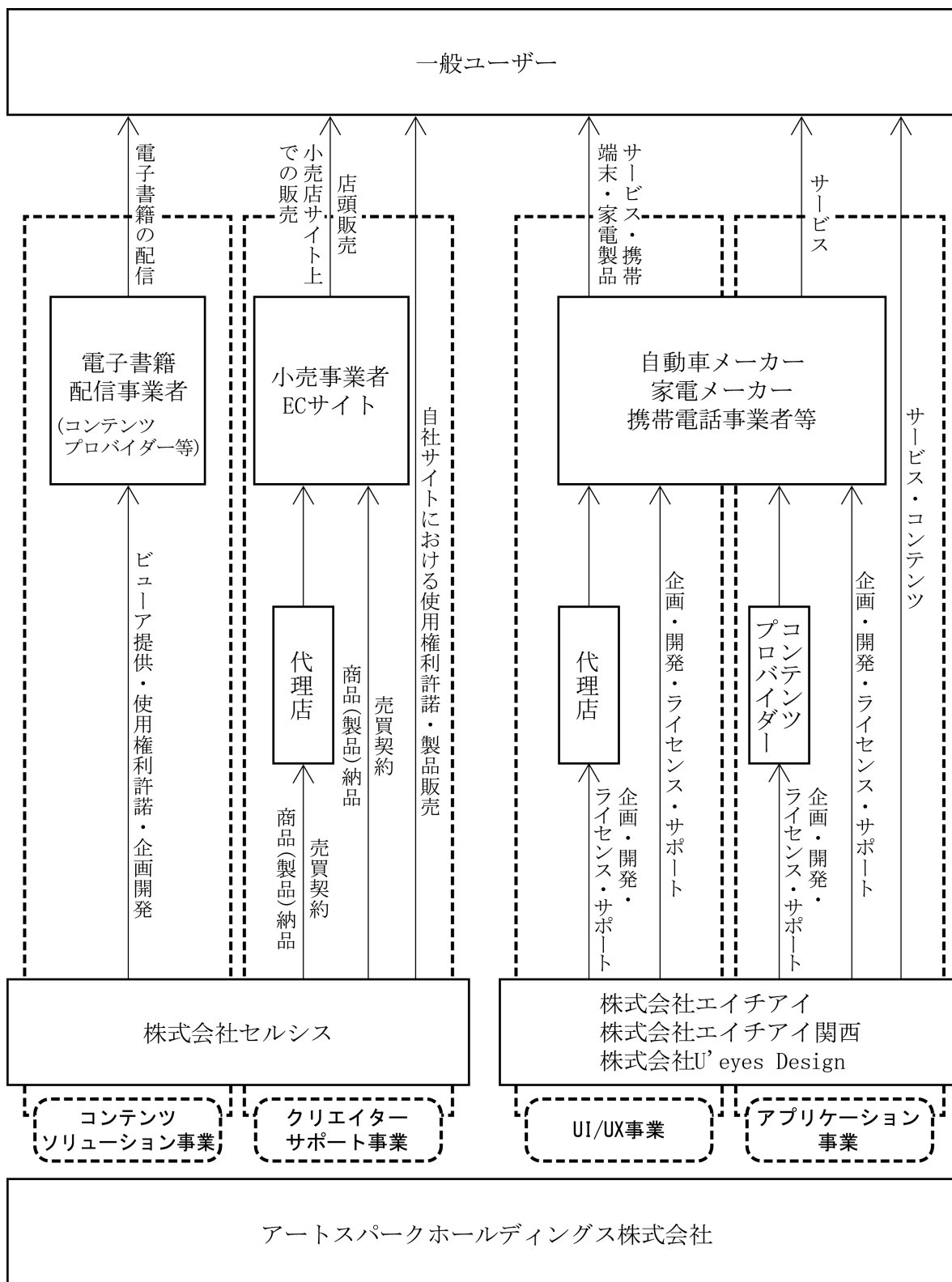
### (4) アプリケーション事業

ミドルウェア事業で培ったグラフィクス関連技術をサービス・コンテンツ領域に提供しております。ゲームコンテンツ、サービス・コンテンツをコンテンツプロバイダーや携帯電話事業者から受託開発として請け負い、開発費を得る他、サービス・コンテンツからのロイヤリティ収入、運用収入等を得ております。

通信キャリアやサービス事業者、ゲーム開発会社等に対して、サービス運営や受託開発を行うアプリケーション事業では、事業構造改革の一環として事業規模の縮小を進めております。

以上に述べた事業の系統図は概ね次のとおりです。





※持分法適用関連会社であるガラット㈱は、重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、セルシス及びエイチアイにより共同株式移転の方法をもって平成24年4月2日に設立されました。セルシスとエイチアイの両社は、創業以来、高度なデジタルグラフィクス処理の実用化に研究開発投資を重ね、国内のアニメ、マンガ制作のデジタル化や、モバイル3Dマーケットの創造など、新たな市場を開拓し、その分野におけるトップレベルのポジションを獲得し続けてまいりました。近年では、セルシスの総合電子書籍ビューア「BS Reader」や、エイチアイの3Dグラフィクスエンジン「MascotCapsule」が市場において評価され、両社の収益を大きく飛躍させる原動力ともなりました。

当社グループを取り巻く事業環境を見渡しますと、PC以外でのポータブルなネット接続機器の多様化や、デジタルカメラをはじめとする家電、車載機器、電子看板、店舗での操作用端末など実用機器でのグラフィクス表示機能の技術進歩が著しく、一般への普及が進んでおります。このような情勢の中、デジタルグラフィクスの制作から利用に関する技術とサービスや、利便性の高いデジタル機器のUIの提供は、今後より一層社会的に重要な基幹活動の一つになっていくものと予想されます。

当社グループは、「デジタル“ものづくり”」の応援と支援を経営理念に掲げ、デジタルによるコンテンツの制作と利用が一般に普及する社会において、引き続き重要なポジションを担い続けられるよう、セルシスとエイチアイの強みであるグラフィクス関連技術とサービス開発の相乗効果を最大限に活かした事業活動を行うことにより、企業価値の向上と社会貢献に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、デジタルコンテンツ制作の一般への裾野拡大とグラフィクス技術力強化の活動を通して、デジタルコンテンツ市場の拡大成長に影響力を持つイノベーターであり続けるよう努め、資産効率の向上を図りつつ、高い成長率を実現することを課題とし、売上高を重要な経営指標としてまいります。

当社グループは、平成25年12月期を起点とし、中期的には4年後において70億円規模の収益獲得に挑戦してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の目標を実現するため、グループ各社の事業を、以下のとおり戦略投資事業と収益力強化事業のいずれかに位置付けることにより、中長期的施策と短期的施策について選択と集中を行い、経営資源の戦略的運用を推進してまいります。

##### ① 戦略投資事業

クリエイターサポート事業及びUI/UX事業を戦略投資事業と位置付けてまいります。これら戦略投資事業においては、デジタルコンテンツ市場における将来に渡っての競合優位性の獲得と顧客満足向上のために、セルシスのグラフィクスアプリケーション関連技術とエイチアイの3D関連技術を融合した先進的なソフトウェアやサービスの開発と実用化を推進し、新たな事業の柱の育成と成長を目指してまいります。

##### ② 収益力強化事業

コンテンツソリューション事業を収益力強化事業と位置付けてまいります。収益力強化事業においては、戦略投資の成果を活かして広範な事業ニーズに応えるために、事業環境変化リスクに対応したソリューション及びサービス内容の改善や運営の効率化を図り、安定した収益基盤の獲得を最優先として事業運営を行ってまいります。また、セルシスとエイチアイ双方の商材や営業チャネルを利用したクロスセールズやソリューションメニューの多様化により顧客満足度を高め、経営統合の成果を獲得してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題と対処の方法は次のとおりであります。

##### ① グループ経営体制の確立とガバナンスの強化

当社グループは、中長期の経営目標を達成するための経営資源配分の選択と集中をグループ全体で円滑に運営するために、グループ経営体制の確立とガバナンス体制を強化する必要があります。そのために、当社取締役とグループ各社の取締役を中心とした「グループ戦略会議」を設け、経営と業務執行のガバナンスを強化してまいります。

##### ② 投資の選択と集中の強化

当社グループの事業セグメントにおいて、新たな事業の柱の育成と成長を目指す「戦略投資事業」においては、投資から資金回収までの期間が長期となることから、投資の選択と集中をより強化していく必要があります。そのために、収益と投資や運営コストとの関連をより客観的にモニタリングするため、事業別の資金獲得能力を基準とした評価を行い、「グループ戦略会議」にて投資の選択と集中を実施してまいります。

③ グループ経営における経営の効率化

当社グループの事業セグメントにおいて、収益力強化事業及び間接部門を中心として、生産性・収益性の高いオペレーションを実現していく必要があります。そのために、組織の統廃合やオペレーションの見直しなどによる効率化を継続して推進してまいります。

また、グループ各社の製品開発部門の集約化を進める事によって、自社製品開発の効率化を図り収益性の改善を実現してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,323,533	1,086,746
受取手形及び売掛金	552,076	880,145
製品	30,453	13,135
仕掛品	18,926	63,502
原材料及び貯蔵品	99,376	60,899
その他	119,140	126,707
貸倒引当金	△12,608	△16,381
流動資産合計	2,130,897	2,214,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,436	125,714
減価償却累計額	△77,681	△85,389
建物(純額)	35,755	40,325
工具、器具及び備品	209,417	241,945
減価償却累計額	△189,439	△210,718
工具、器具及び備品(純額)	19,977	31,227
有形固定資産合計	55,733	71,552
無形固定資産		
ソフトウェア	855,846	917,595
ソフトウェア仮勘定	88,189	241,832
のれん	27,964	134,174
その他	31,039	32,774
無形固定資産合計	1,003,040	1,326,376
投資その他の資産		
投資有価証券	203,623	111,991
敷金及び保証金	193,517	201,394
その他	55,978	38,424
投資その他の資産合計	453,119	351,810
固定資産合計	1,511,893	1,749,740
繰延資産		
創立費	7,914	5,478
繰延資産合計	7,914	5,478
資産合計	3,650,704	3,969,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	168,904	211,822
短期借入金	390,000	406,214
1年内返済予定の長期借入金	206,879	151,798
未払法人税等	19,776	23,978
返品調整引当金	8,292	3,149
賞与引当金	—	83,656
その他	227,154	360,599
流動負債合計	1,021,006	1,241,218
固定負債		
長期借入金	267,512	276,203
退職給付引当金	72,078	—
退職給付に係る負債	—	80,443
繰延税金負債	3,895	1,275
その他	—	8,031
固定負債合計	343,485	365,953
負債合計	1,364,491	1,607,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,320	1,003,158
資本剰余金	479,447	482,285
利益剰余金	773,184	832,467
自己株式	△609	△958
株主資本合計	2,252,343	2,316,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,382	1,296
その他の包括利益累計額合計	7,382	1,296
新株予約権	26,486	34,142
少数株主持分	—	10,410
純資産合計	2,286,213	2,362,802
負債純資産合計	3,650,704	3,969,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,685,419	3,826,206
売上原価	2,538,397	2,497,855
売上総利益	1,147,021	1,328,351
返品調整引当金戻入額	3,775	8,292
返品調整引当金繰入額	8,292	3,149
差引売上総利益	1,142,503	1,333,494
販売費及び一般管理費	1,211,597	1,233,780
営業利益又は営業損失(△)	△69,093	99,713
営業外収益		
受取利息	505	672
受取配当金	6,905	96
為替差益	3,126	—
持分法による投資利益	—	10,429
関係会社清算損失引当金戻入益	5,248	—
事業構造改革引当金戻入益	16,194	—
その他	2,475	2,579
営業外収益合計	34,455	13,778
営業外費用		
支払利息	9,146	11,280
為替差損	—	1,223
持分法による投資損失	16,026	—
特許権償却	2,886	2,708
商標権償却	2,218	2,013
創立費償却	2,435	2,435
その他	871	208
営業外費用合計	33,585	19,869
経常利益又は経常損失(△)	△68,222	93,621
特別利益		
負ののれん発生益	—	13,849
投資有価証券売却益	121,877	1,401
新株予約権戻入益	4,940	595
持分変動利益	7,438	—
その他	—	40
特別利益合計	134,257	15,887
特別損失		
投資有価証券評価損	11,721	27,903
投資有価証券売却損	—	1,159
減損損失	28,174	2,871
和解金	7,600	—
持分変動損失	1,395	—
特別損失合計	48,891	31,934
税金等調整前当期純利益	17,143	77,574
法人税、住民税及び事業税	12,785	24,764
法人税等調整額	△38,453	△7,480
法人税等合計	△25,668	17,283
少数株主損益調整前当期純利益	42,811	60,291
少数株主利益	—	332
当期純利益	42,811	59,958

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	42,811	60,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,744	△6,086
その他の包括利益合計	△105,744	△6,086
包括利益	△62,933	54,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△62,933	53,872
少数株主に係る包括利益	—	332

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	1,867,600	△658,100	△71	2,209,429
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	320	320			640
欠損填補		△1,388,473	1,388,473		—
当期純利益			42,811		42,811
自己株式の取得				△537	△537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	320	△1,388,153	1,431,284	△537	42,914
当期末残高	1,000,320	479,447	773,184	△609	2,252,343

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	113,127	113,127	26,499	—	2,349,056
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					640
欠損填補					—
当期純利益					42,811
自己株式の取得					△537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,744	△105,744	△12	—	△105,757
当期変動額合計	△105,744	△105,744	△12	—	△62,843
当期末残高	7,382	7,382	26,486	—	2,286,213



当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,320	479,447	773,184	△609	2,252,343
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,837	2,837			5,675
当期純利益			59,958		59,958
自己株式の取得				△349	△349
持分法の適用範囲の変動			△676		△676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,837	2,837	59,282	△349	64,608
当期末残高	1,003,158	482,285	832,467	△958	2,316,952

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,382	7,382	26,486	—	2,286,213
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					5,675
当期純利益					59,958
自己株式の取得					△349
持分法の適用範囲の変動					△676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,086	△6,086	7,655	10,410	11,980
当期変動額合計	△6,086	△6,086	7,655	10,410	76,589
当期末残高	1,296	1,296	34,142	10,410	2,362,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,143	77,574
減価償却費	519,223	574,714
株式報酬費用	4,928	8,251
新株予約権戻入益	△4,940	△595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,219	2,864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	75,003
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4,517	△5,142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,515	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	8,365
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,844	—
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	△81,133	—
受取利息及び受取配当金	△7,410	△769
支払利息	9,146	11,280
為替差損益 (△は益)	△1,818	—
持分法による投資損益 (△は益)	16,026	△10,429
持分変動損益 (△は益)	△6,043	—
負ののれん発生益	—	△13,849
減損損失	28,174	2,871
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,721	27,903
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121,877	△241
売上債権の増減額 (△は増加)	9,402	△243,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,622	22,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,401	11,836
その他	△62,096	144,359
小計	364,044	692,843
利息及び配当金の受取額	8,191	2,022
利息の支払額	△9,078	△11,023
法人税等の支払額	△4,671	△11,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,484	672,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,673	△3,639
定期預金の払戻による収入	123,575	165,844
有形固定資産の取得による支出	△13,644	△32,218
有形固定資産の売却による収入	—	237
無形固定資産の取得による支出	△549,733	△783,084
無形固定資産の売却による収入	—	280
貸付けによる支出	△55,000	△90,000
貸付金の回収による収入	20,875	124,188
子会社の清算による収入	37,351	—
投資有価証券の取得による支出	△44,950	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	33,846
投資有価証券の売却による収入	328,754	77,318
差入保証金の差入による支出	△7,090	△1,250
敷金の回収による収入	400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,135	△508,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	426,000
短期借入金の返済による支出	—	△429,682
長期借入金の返済による支出	△248,576	△240,304
株式の発行による収入	640	5,675
自己株式の取得による支出	△537	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,473	△238,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,818	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148,694	△74,580
現金及び現金同等物の期首残高	939,597	1,088,291
現金及び現金同等物の期末残高	1,088,291	1,013,710

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別セグメントから構成されており、セルシスに帰属する「コンテンツソリューション事業」、クリエイターサポート事業、エイチアイに帰属する「UI/UX事業」、「アプリケーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンテンツソリューション事業」は、携帯電話利用者にコンテンツを配信するコンテンツプロバイダーもしくは通信キャリアに対して、セルシスが開発した総合電子書籍ビューア「BS Reader」の提供・使用許諾を行い、当該ビューアを使用したコンテンツ売上に対する一定料率のロイヤリティを受け取っております。本事業ではこの他、マンガ等の出版物を携帯端末向けに加工するためのオーサリングソフトウェア「BS BookStudio」の開発及び販売（貸与）や、コンテンツ配信用のデータサーバー「ComicDC」の開発及び提供等も行っております。

「クリエイターサポート事業」は、ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」やイラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」を始め、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ及びアニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」等の企画から開発まで、セルシス社内で行っております。ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」、イラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ、アニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」は、主に、PC流通業者及び小売業者を通して販売しております。

また、本事業では、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」を運営しております。

「UI/UX事業」は、エイチアイが開発した、「MascotCapsule UI Framework」、「Higlyph」等のグラフィクス関連ソフトウェア製品を、車載機・デジタルカメラ等のデジタル家電機器や、スマートフォン等のモバイル端末に向けてUIソリューションとして使用許諾を行い、ライセンス収入を得ております。

また、ユーザビリティの調査・コンサルティング、UIのデザイン業務からソフトウェア開発業務、組込み業務までを受託開発として請け負い、開発費及び保守・サポート費を得ております。

「アプリケーション事業」は、事業構造改革の一環として事業規模の縮小を進めており、コンテンツプロバイダー向けの既存サービスからの手数料収入のみを収益計上しています。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ ソリューション事業	クリエイター サポート 事業	UI/UX事業	アプリケーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,258,141	637,023	1,489,061	298,493	3,682,719	2,700	3,685,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,464	—	340	980	25,786	△25,786	—
計	1,282,606	637,023	1,489,401	299,473	3,708,505	△23,086	3,685,419
セグメント利益又は損 失(△)	119,143	△93,549	△188,315	28,074	△134,647	65,553	△69,093
セグメント資産	706,353	1,078,189	1,551,879	195,324	3,531,747	118,957	3,650,704
その他の項目							
減価償却費	242,739	225,793	46,587	3,960	519,081	142	519,223
のれんの償却額	6,991	—	—	—	6,991	—	6,991
持分法適用会社への 投資額	—	100,443	—	—	100,443	—	100,443
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	102,211	273,473	201,505	1,901	579,093	△8,511	570,581

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額65,553千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額118,957千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものとは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8,511千円は、主にセグメント間の取引消去にかかるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ ソリューション事業	クリエイター サポート 事業	UI/UX事業	アプリケー ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,073,950	750,840	1,874,790	126,624	3,826,206	—	3,826,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,690	319	—	—	44,009	△44,009	—
計	1,117,640	751,159	1,874,790	126,624	3,870,215	△44,009	3,826,206
セグメント利益又は損 失(△)	22,262	10,377	△8,402	42,102	66,339	33,373	99,713
セグメント資産	673,240	883,191	2,293,109	43,256	3,892,797	77,177	3,969,974
その他の項目							
減価償却費	230,580	240,971	101,795	1,257	574,605	108	574,714
のれんの償却額	6,991	—	12,577	—	19,568	—	19,568
持分法適用会社への 投資額	—	17,745	—	—	17,745	—	17,745
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	113,222	245,638	475,524	234	834,619	△32,580	802,038

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額33,373千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額77,177千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものとは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	340.55円	348.84円
1株当たり当期純利益金額	6.45円	9.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6.43円	8.99円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	42,811	59,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,811	59,958
普通株式の期中平均株式数(株)	6,634,982	6,645,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	14,181	20,982
(うち新株予約権)(株)	(14,181)	(20,982)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権 81個 24,300株) 第2回新株予約権 (新株予約権 5個 1,500株) 第3回新株予約権 (新株予約権 225個 67,500株) 第4回新株予約権 (新株予約権 211個 63,300株) 第5回新株予約権 (新株予約権 114個 11,400株) 第6回新株予約権 (新株予約権 137個 13,700株) 第7回新株予約権 (新株予約権 589個 247,380株) 第8回新株予約権 (新株予約権 396個 41,580株)	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 225個 67,500株) 第4回新株予約権 (新株予約権 211個 63,300株) 第5回新株予約権 (新株予約権 111個 11,100株) 第6回新株予約権 (新株予約権 133個 13,300株) 第8回新株予約権 (新株予約権 341個 35,805株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,286,213	2,362,802
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,486	44,553
(うち新株予約権(千円))	(26,486)	(34,142)
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(10,410)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,259,726	2,318,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,635,500	6,645,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。